



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 15 日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社	上場取引所 東証一部・大証一部
コード番号 9042	URL http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp
代表者 代表取締役社長 角 和夫	
問合せ先責任者 グループ経営企画部 部長 (経理担当)	大塚 順一 TEL (06) 6373-5013
定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日	配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日	

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	743,376	52.9	87,003	34.2	74,869	38.3	36,619	44.6
18 年 3 月期	486,154	2.0	64,841	10.3	54,131	10.8	25,326	△2.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	31.84	—	8.4	3.8	11.7
18 年 3 月期	25.36	25.22	7.9	3.3	13.3

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 3,674 百万円 18 年 3 月期 4,002 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	2,366,694	522,286	21.7	405.35
18 年 3 月期	1,609,116	360,221	22.4	343.45

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 513,529 百万円 18 年 3 月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	78,981	△199,578	132,289	40,166
18 年 3 月期	80,229	△43,199	△61,960	28,375

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	—	5.00	5.00	5,247	19.7	1.6
19 年 3 月期	—	5.00	5.00	6,353	15.7	1.3
20 年 3 月期 (予想)	—	5.00	5.00		18.1	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
中 間 期	379,000	18.4	40,500	△6.6	31,400	△18.2	22,000	0.5	17.37
通 期	750,000	0.9	80,000	△8.0	61,000	△18.5	35,000	△4.4	27.63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（阪神電気鉄道株式会社） 除外 0社
 (注) 詳細は、7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、26 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 1,271,406,928株 18年3月期 1,049,538,126株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 4,536,540株 18年3月期 915,518株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	17,390	432.4	15,611	750.3	15,936	423.1	15,328	—
18年3月期	3,266	△98.5	1,836	△95.4	3,046	△89.6	△1,477	—

	1株当たり	潜在株式調整後
	当期純利益	1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	13.30	—
18年3月期	△1.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,349,579	385,515	28.6	303.39
18年3月期	1,042,071	258,671	24.8	246.47

(参考) 自己資本 19年3月期 385,515百万円 18年3月期 ー百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	当期純利益
中間期	11,500	△26.9	10,700	△28.3	9,300	△38.6	9,700	△33.7	7.63
通期	12,700	△27.0	10,600	△32.1	7,500	△52.9	8,400	△45.2	6.61

※ 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当期のわが国経済は、企業収益が改善するなか、引き続き民間設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善を受けて個人消費が底堅く推移するなど、緩やかに拡大いたしました。

この間、当社におきましては、株式公開買付及び株式交換により、阪神電気鉄道(株)と経営統合を実施し、昨年10月1日に阪急阪神ホールディングス(株)として新たなスタートを切りました。そして、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社である阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、(株)阪急交通社及び(株)阪急ホテルマネジメントの4社を中心に、各コア事業の競争力の強化とコア事業間の連携強化を図りました。

これらの結果、阪神電気鉄道(株)及びその連結対象会社の業績が第2四半期から加わるとともに、6つのコア事業の業績が好調に推移したため、連結決算における営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益はそれぞれ大幅に増加しました。

具体的には、営業収益が7,433億76百万円となり、前年同期に比べ2,572億22百万円(52.9%)増加し、利益面においては、営業利益が870億3百万円と前年同期に比べ221億61百万円(34.2%)増加するとともに、経常利益も748億69百万円と前年同期に比べ207億38百万円(38.3%)増加しました。また、特別損益が前期と比べ13億50百万円改善したため、当期純利益は366億19百万円と前年同期に比べ112億93百万円(44.6%)増加しました。

なお、セグメント別の業績は次の通りです。

①都市交通事業

鉄道事業につきましては、阪急電鉄(株)、能勢電鉄(株)及び北大阪急行電鉄(株)において「HANA PLUS PiTaPa IC 定期券」を、阪神電気鉄道(株)において「CoCoNet PiTaPa IC 定期券」を導入したほか、駅前における機械式駐輪場において「PiTaPa」での決済を可能とするなど、カードの魅力を高める取り組みを行い、鉄道の利用促進を図るとともに、企画乗車券「いい古都チケット」を「阪急阪神版」として発売するなど、沿線施設への旅客誘致にも取り組みました。また、利便性の向上等を企図して、ダイヤ改正を実施し、新たに阪急夙川駅に特急及び通勤特急を、阪急淡路駅に特急を、阪神香櫨園駅に区間特急をそれぞれ停車させたほか、阪神西九条駅と近鉄難波駅を結ぶ阪神西大阪線難波延伸事業を推進しました。このほか、より安全性を高めるべく阪急神戸線におけるATS(自動列車停止装置)の改良に取り組み、駅施設や車両におけるバリアフリー化の推進にも努めました。

バス事業におきましては、阪急バス(株)と阪神バス(株)が、阪急西宮北口駅と阪神西宮駅を結ぶ路線の新設を行うなど、お客様の利便性の向上を図りました。

これらの結果、一昨年4月のJR福知山線脱線事故に伴う振替輸送の反動もありましたが、営業収益は1,818億54百万円と前年同期に比べ278億45百万円(18.1%)増加し、営業利益も331億94百万円と前年同期に比べ25億96百万円(8.5%)増加しました。

②不動産事業

住宅事業では、マンション分譲事業におきまして、「ジオ彩都のぞみ丘」(大阪府茨木市)、「ジオ・パークスクエア池田」(大阪府池田市)、「THE TOWERS DAIBA」(東京都港区)、「セントプレイス大阪」(大阪市都島区)等を、宅地分譲事業におきましては「ジオ・パークスクエア池田プレミアム」(大阪府池田市)、「阪急宝塚山手台」(兵庫県宝塚市)、「神戸・花山手住宅地」(神戸市北区)、「塩屋とびお台」(神戸市垂水区)等をいずれも好調に分譲することができました。

賃貸事業におきましては、梅田阪急ビル建替の影響があったものの、各賃貸ビル、商業施設において、テナント誘致の営業活動と管理運営コストの削減に取り組み、増益に努めました。また、グループ外からオフィスビル、商業施設などの運営・管理業務を積極的に受注し、収益基盤の拡大に注力しました。

これらの結果、営業収益は 1,763 億 37 百万円となり、前年同期に比べ 645 億 35 百万円 (57.7%) 増加し、営業利益も 362 億 76 百万円と前年同期に比べ 146 億 71 百万円 (67.9%) 増加しました。

③エンタテインメント・コミュニケーション事業

スポーツ事業におきましては、阪神タイガースが、セントラル・リーグの 2 連覇と日本シリーズ制覇を目指し、チーム一丸となって健闘した結果、シーズン終盤まで優勝争いを展開し、多くのファンの方々にご声援をいただきました。

歌劇事業につきましては、宝塚歌劇において、宙組公演「NEVER SAY GOODBYE—ある愛の軌跡—」や雪組公演「墮天使の涙」等、主演男役のサヨナラ公演が好評を博したこともあり、宝塚大劇場・東京宝塚劇場ともに好調な成績を収めるとともに、宝塚歌劇グッズを販売する「キャトルレーヴ」等において関連商品の販売が好調に推移しました。

また、演劇事業につきましては、梅田芸術劇場において、宝塚歌劇「コパカバーナ」や、ウィーンミュージカル「エリザベート」の来日記念コンサートなど多彩な公演を開催いたしました。

ケーブルテレビ事業におきましては、デジタルテレビサービスの充実に努めるとともに、「ケーブルプラス電話」サービスを開始するなど顧客の獲得に努めました。

これらの結果、営業収益は 757 億 32 百万円と前年同期に比べ 356 億 44 百万円 (88.9%) 増加し、営業利益は 52 億 37 百万円と前年同期に比べ 11 億 3 百万円 (26.7%) 増加しました。

④流通事業

百貨店事業につきましては、(株)阪神百貨店において、顧客ニーズを的確に捉えた品揃えの拡大・強化をはじめとした自主マーチャンダイジングへの取り組みに注力したほか、複合商業施設「ミント神戸」内に「阪神百貨店三宮店」(店舗名称「さんのみや・阪神食品館」)を開設するなど、収益力の向上を図りました。

物販事業につきましては、梅田地域を中心に、カフェベーカー「フレッズカフェ STATION」、服飾雑貨店「カラーフィールドリラックス」、ミニコンビニ「アンスリー SAM (サム)」等を、また、沿線外においては、書店「ブックファースト 八王子店」(東京都八王子市)等を、それぞれ新規にオープンするとともに、既存店舗においても店舗の改装や営業時間の延長を行うなど、より魅力的にご利用いただきやすい店づくり及び競争力の強化に引き続き取り組みました。

飲食・中食事業におきましては、既存店舗の改装及びサービス面での見直しや、業態変更に取り組んだほか、健康創作ダイニング「AQUA 麴」(大阪市北区)、沿線外を中心に惣菜店「クックデリ御膳」を出店するなど、事業の強化に努めました。

これらの結果、営業収益は 1,559 億 2 百万円と前年同期に比べ 939 億 41 百万円 (151.6%) 増加し、営業利益は 46 億 64 百万円と前年同期に比べ 22 億 23 百万円 (91.1%) 増加しました。

なお、当セグメントは、これまで「リテール事業」としておりましたが、阪神電気鉄道(株)との経営統合に伴い、「流通事業」と名称を変更しております。

⑤旅行・国際輸送事業

旅行事業におきましては、海外旅行は、航空会社の座席供給量の減少や原油価格の高騰による航空運賃上昇の影響があったものの、ヨーロッパ方面の集客が堅調であったほか、中国をはじめとするアジア方面の集客も好調に推移しました。また、国内旅行は、積極的な広告戦略により東北方面へのツアーやバスツアー等の集客が好調に推移しました。さらに、新規顧客の獲得を目指し、阪急交通社及び阪神航空の両方の店舗でご予約いただける阪神タイガース応援ツアー等の販売に取り組んだほか、昨年 11 月からはインターネットによる新たな宿泊予約サービス「The お宿 (ねっと版)」をスタートさせました。

国際輸送事業につきましては、航空輸出において、IT 関連製品が在庫調整局面を迎えたことに加えて、主力商品の一部が海上輸出に切り替わったこと等から伸び悩み、また航空輸入においても、夏場の天候不順及び暖冬の影響で衣料品や生鮮品の取扱いが減少しました。しかしながら、年末年始に新型ゲ

ーム機の大量航空輸入があったほか、中国との取引を中心に海上輸出入が年間を通して好調であったことにより、全体では順調に推移しました。

また、昨年 5 月にはインドネシア、昨年 10 月には中国・北京でそれぞれ現地法人が営業を開始するなど、積極的な海外ネットワークの拡大にも努めました。

これらの結果、営業収益は 882 億 56 百万円と前年同期に比べ 209 億 71 百万円 (31.2%) 増加し、営業利益は 42 億 49 百万円と前年同期に比べ 17 億 81 百万円 (72.2%) 増加しました。

⑥ ホテル事業

ホテル事業におきましては、昨年 4 月に、ホテルチェーンの一体的運営を目的とした集中予約管理システム・業務管理システムが本格稼働し、グループの支援体制を整備するとともに、競争力の強化を図るため、第一ホテル東京、京都新阪急ホテルの客室改装をはじめとする諸施設のリニューアルに取り組みました。また、ホテル阪神がグループに加わったほか、初の沖縄進出となる「東京第一ホテルオキナワ グランメールリゾート」の開業など、グループホテルの拡充にも努めました。このほか、「阪急阪神第一ホテルグループ記念祭」の開催や、団塊世代を対象にした「ハッピーリタイアメントプラン」を企画するなど積極的な販売活動を展開しました。

これらの結果、営業収益は 654 億 30 百万円と前年同期に比べ 115 億 68 百万円 (21.5%) 増加し、営業利益は 13 億 36 百万円と前年同期に比べ 8 億 96 百万円 (203.6%) 増加しました。

⑦ その他の事業

その他の事業におきましては、(株)ハンシン建設が新たに加わったこと等により、営業収益は 440 億 79 百万円と前年同期に比べ 223 億 35 百万円 (102.7%) 増加しました。しかしながら、(株)ステーションファイナンスにおきまして過払・貸倒費用が増加したこと等により、営業損失が 17 百万円と前年同期に比べ 5 億 7 百万円悪化しました。

(次期の見通し)

当社におきましては、経営統合時に策定した新たなグループ経営理念の下、「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすべく、中・長期的にグループ一体となって持続的な成長を図ってまいります。

次期の予想につきましては、本年 10 月 1 日付 (予定) で、(株)阪神百貨店が(株)阪急百貨店との経営統合に伴い連結子会社から除外されるものの、阪神電気鉄道(株)及びその連結対象会社の業績が 12 ヶ月ベースで計上されるため (当期は第 2 四半期より 9 ヶ月分を計上)、営業収益は増加する見込みです。しかしながら、税制改正に伴う減価償却限度額撤廃の影響等もあり、営業利益、経常利益及び当期純利益はいずれも減少する見込みです。

なお、次期の予想に織り込んでいる両百貨店の経営統合に伴う損益に与える影響については、以下の通りです。

本年 10 月 1 日付 (予定) で、(株)阪神百貨店が連結子会社から除外されるため、営業利益が約 18 億円減少するものの、(株)阪神百貨店グループに対するのれんの減損による償却負担減により営業利益が約 2 億円増加するため、税金費用控除後の当期純利益ベースでは約 9 億円の減益となる見込みです。一方で、(株)阪急百貨店と(株)阪神百貨店との共同持株会社に対する持分法適用による投資利益が計上されることにより、当期純利益ベースで約 9 億円増加します。また、特別損益におきましては、特別利益には持分変動差額が、特別損失にはのれんの減損が、それぞれ約 80 億円計上されるため、当期純利益ベースに与える影響は軽微となる見込みです。

(平成 20 年 3 月期連結業績予想)

営業収益 7,500 億円 営業利益 800 億円 経常利益 610 億円 当期純利益 350 億円

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 117 億 91 百万円増加し、当期末には 401 億 66 百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は 789 億 81 百万円となり、前期に比べ 12 億 47 百万円（△1.6%）減少しました。これは、営業利益が前期より増加した一方で、旅行事業等に係る売上債権が増加したためであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は△1,995 億 78 百万円となり、前期に比べ 1,563 億 78 百万円（△362.0%）減少しました。これは、主として阪神電気鉄道株式取得によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は 1,322 億 89 百万円となり、前期に比べ 1,942 億 49 百万円増加しました。これは、主として阪神電気鉄道株式取得に要する資金を借入金にて調達した結果であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率 (%)	13.1	14.4	16.6	22.4	21.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.3	19.6	24.1	44.4	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	32.2	25.3	14.6	11.1	15.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.9	3.0	3.7	4.4	4.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益+受取利息・配当金) / 支払利息

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主配当につきましては、経営基盤と財務体質の強化に努めながら、年間で1株につき5円を下限とする安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

今後も、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当を実施することに努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、純粋持株会社である当社、子会社154社及び関連会社41社で構成されております。子会社及び関連会社の営んでいる主な事業及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 都市交通事業 (33社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	阪急電鉄(株) ※1、阪神電気鉄道(株) ※1、能勢電鉄(株) ※1、北大阪急行電鉄(株) ※1、北神急行電鉄(株) ※3
鉄道駅管理運営業	(株)阪急レールウェイサービス ※1
鉄道保守整備業	レールウェイ・テクノロジー(株) ※1、(株)グローバルテック ※1、(株)阪急電気通信システムズ ※1
バス事業	阪神電気鉄道(株) ※1、阪急バス(株) ※1、阪急観光バス(株) ※1、阪神バス(株) ※1、大阪空港交通(株) ※3
タクシー業	阪急タクシー(株) ※1、阪神タクシー(株) ※1
自動車整備業	(株)阪急エムテック ※1、(株)阪神モーター・ドック ※2
レンタカー事業	ニッポンレンタカー阪急(株) ※1
車両製造業	アルナ車両(株) ※1
	その他 14社

(2) 不動産事業 (28社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	阪急電鉄(株) ※1、阪神電気鉄道(株) ※1、阪急不動産(株) ※1、大阪ダイヤモンド地下街(株) ※1、阪神不動産(株) ※1
不動産売買業	阪急電鉄(株) ※1、阪神電気鉄道(株) ※1、阪急不動産(株) ※1
不動産管理業	(株)阪急ファシリティーズ ※1、(株)阪急コミュニティサービス ※1
投資法人資産運用業	阪神エンジニアリング(株) ※1、(株)ハイ・セキュリティ・システム ※1
	阪急リート投信(株) ※1
	その他 18社

(3) エンタテインメント・コミュニケーション事業 (22社)

事業の内容	会社名
スポーツ事業	阪神電気鉄道(株) ※1、(株)阪神タイガース ※1、(株)ウエルネス阪神 ※1
歌劇事業	阪急電鉄(株) ※1、(株)宝塚クリエイティブアーツ ※1、(株)宝塚舞台 ※1
劇場の運営	(株)梅田芸術劇場 ※1
広告代理店業	(株)阪急アドエージェンシー ※1、(株)阪神コンテンツリンク ※1
情報サービス業	アイテック阪神(株) ※1
出版業	(株)阪急コミュニケーションズ ※1
	その他 11社

(4) 流通事業 (14社)

事業の内容	会社名
百貨店事業	(株)阪神百貨店 ※1、(株)阪神みどり会 ※1、阪神運送(株) ※1、阪神商事(株) ※1、(株)ヘンゼル ※1
小売業	阪急電鉄(株) ※1、(株)阪急リテールズ ※1、(株)いいなダイニング ※1、(株)ダブルデイ阪急 ※1
飲食業	(株)阪神ステーションネット ※1、(株)ラグール・ショップ ※2
	(株)クリエイティブ阪急 ※1
	その他 2社

(5) 旅行・国際輸送事業 (41社)

事業の内容	会社名
旅行業	(株)阪急交通社 ※1、阪神電気鉄道(株) ※1、(株)阪急トラベルサポート ※1
貨物運送事業	(株)阪急交通社 ※1、(株)阪急カーゴサービス ※1、阪神エアカーゴ(株) ※1、山陽自動車運送(株) ※1
	その他 35社

(6) ホテル事業 (15社)

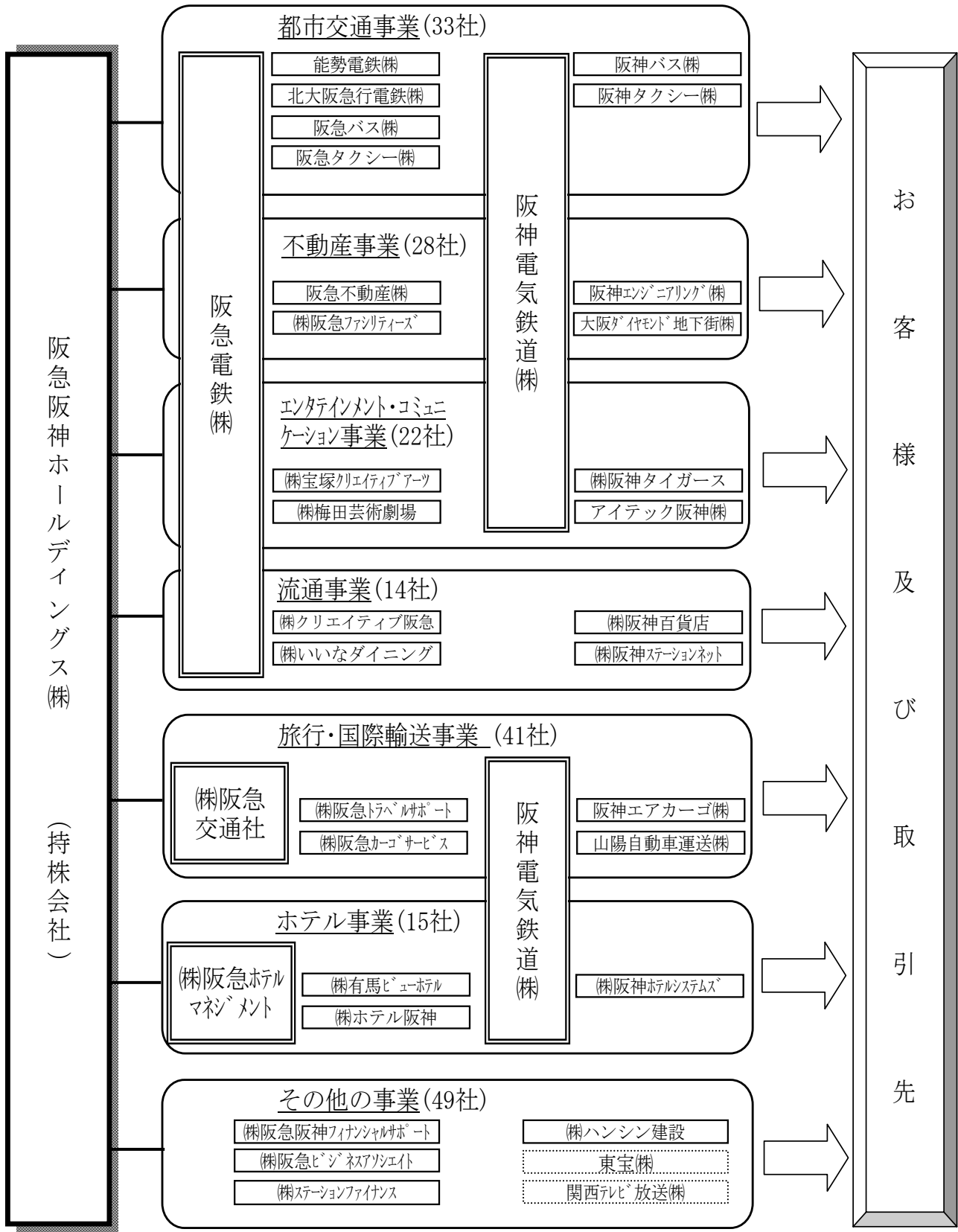
事業の内容	会社名
ホテル事業	(株)阪急ホテルマネジメント ※1、(株)第一ホテル九州 ※1、(株)有馬ビューホテル ※1
	(株)天橋立ホテル ※1、(株)高知新阪急ホテル ※1、(株)ホテル阪神 ※1
	阪神電気鉄道(株) ※1、(株)阪神ホテルシステムズ ※1、(株)六甲オリエンタルホテル ※1、阪神エンタープライズ(株) ※1
	その他 5社

(7) その他の事業 (49社)

事業の内容	会社名
建設業	(株)ハンシン建設 ※1、中央電設(株) ※1、(株)森組 ※3
消費者金融業	(株)ステーションファイナンス ※1
グループ金融業	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート ※1
情報処理、人事・経理代行業	(株)阪急ビジネスアソシエイト ※1
映画の興行	(株)東京楽天地 ※3、東宝(株) ※3、オーエス(株) ※4
民間放送業	関西テレビ放送(株) ※3
	その他 39社

- (注)1. ※1は連結子会社、※2は非連結子会社(持分法非適用)、※3は持分法適用関連会社、※4は関連会社(持分法非適用)であります。
 2. 上記部門の会社数には阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)が重複して含まれております。
 3. 株式公開買付けにより、阪神電気鉄道(株)が連結子会社となったことに伴い、「リテール事業」を「流通事業」と名称変更しております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

2006年10月1日、阪急ホールディングス株式会社と阪神電気鉄道株式会社は、約100年にわたる互いの歴史や企業風土を尊重し合いながらも戦略的な方向性を一つにし、持続的な成長と発展の基盤をより強固なものとするため、当社（阪急阪神ホールディングス株式会社）を共同の純粋持株会社とする経営統合を行いました。これにより、阪急電鉄株式会社、阪神電気鉄道株式会社、株式会社阪急交通社、株式会社阪急ホテルマネジメントの4つの事業会社を中核とする新しい企業グループが誕生しました。

当社グループの出発点である鉄道は、都市と都市、都市と郊外を、安全で快適な高速度・高密度輸送で結ぶことにより、人々の生活圏を大きく広げてきました。同時に、住宅、商業施設から阪神タイガースや宝塚歌劇にいたるまで、多岐にわたる分野において、それまでになかったサービスを次々と提供し、社会に新風を吹き込んできました。

当社グループでは、今後も良質なサービスを幅広い分野で提供してまいります。このため、グループの全役員・従業員が、お客様の日々の暮らしを支えるビジネスに携わることへの強い使命感と誇りをもち、そうした思いを共有し一丸となって業務にあたっていく上での指針として、次のとおり「阪急阪神ホールディングス グループ経営理念」を制定しています。

阪急阪神ホールディングス グループ経営理念

使命 (私たちは何のために集い、何をめざすのか)

「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすることで、お客様の喜びを実現し、社会に貢献します。

価値観 (私たちは何を大切に考えるのか)

お客様原点 すべてはお客様のために。これが私たちの原点です。

誠実 誠実であり続けることから、私たちへの信頼が生まれます。

先見性・創造性 時代を先取りする精神と柔軟な発想が、新たな価値を創ります。

人の尊重 事業にたずさわる一人ひとりが、かけがえのない財産です。

少子高齢化や消費の多様化、企業間の競争激化など、グループを取り巻く環境は、大きく変わりつつありますが、環境の変化は、既存のビジネスに変革を迫るものであると同時に、新たなビジネスチャンスを生み出す可能性を秘めています。

このような状況の中で、今後も多くのお客様をはじめとする皆様からご支持いただける企業グループとなれるよう、阪急阪神ホールディングスのグループ全社が、この共通の経営理念の下で力を合わせ、取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、経営統合に伴い経営統合委員会及びその傘下に各部門やテーマごとの分科会を設置し、グループが一体となって各事業を強化・伸長していくための諸施策について検討を重ね、2012年度までの更なる企業価値向上の姿を「阪急阪神ホールディングスグループ 2007 中期経営計画」として取りまとめ、2007年3月26日に発表しました。

現在、当社グループでは、梅田阪急ビル建替えや阪神西大阪線延伸等の大規模プロジェクトが進捗中であり、これらプロジェクトが概ね完了する2012年度におけるグループ全体の姿を示すため、今回の中期経営計画では、2012年度を目標年度とする、2007年度から2012年度までの合計6ヵ年を計画期間としています。

この中で、経営管理指標については、財務健全性や資本効率を考慮しつつ、収益力、キャッシュフロ

一創出力の増強を図るべく、下記のとおり 2012 年度目標を掲げ、その実現に努めてまいります。

経営管理指標	位置づけ	2012 年度目標
連結営業利益	本業による収益力	1,000 億円
連結 EBITDA	キャッシュフロー創出力	1,500 億円以上
統合効果	経営統合の定量的成果	EBITDA 50 億円以上 (2009 年度以降毎年)
連結有利子負債/EBITDA 倍率	財務健全性	7 倍程度
連結有利子負債総額	TOB 資金の完済	1 兆 1,000 億円以下
連結 D/E レシオ	財務健全性	2 倍未満
連結 ROE	資本効率	6.0%以上

※ EBITDA=営業利益+減価償却費+阪急・阪神の経営統合に伴うのれん償却額

※ D/E レシオ=有利子負債/株主資本

主要な指標のうち、EBITDA については、2009 年度以降、毎年 50 億円以上の統合効果を発揮することを盛り込んだ上で、現在取り組んでいる大規模プロジェクトを着実に実現させることにより、グループ全体で大幅な増加を図り、2012 年度には 1,500 億円以上の水準を達成していきます（2012 年度の営業利益は 1,000 億円を目指します。）

有利子負債については、本計画の前半に開発投資が集中することに伴い一旦増加しますが、大規模プロジェクトの稼働による利益の伸長と、低稼働・低利回りの資産を中心とする資産売却等により、2012 年度には 1 兆 1,000 億円以下の水準まで減少を図り、2006 年度の経営統合時点での想定有利子負債額（TOB 資金を含む。）1 兆 3,560 億円と比べると 2,500 億円以上の削減を目指します。

また、有利子負債/EBITDA 倍率についても、これら「EBITDA の拡大」と「有利子負債の削減」とのバランスを図ることにより、2006 年度末実績の 8.3 倍に対して、2012 年度末には 7.0 倍と大幅な改善を目指してまいります。

(億円)

	2006 年度実績 ^{※1}	2007 年度目標 ^{※2}	2009 年度目標	2012 年度目標
連結 EBITDA	1,465 (1,415) ^{※3}	1,350 (1,328) ^{※3}	1,420	1,580
統合効果	—	22	52	54
連結有利子負債/EBITDA 倍率	8.3 倍	9.7 倍	9.2 倍	7.0 倍
連結有利子負債	12,094	13,150	13,000	11,000
連結 D/E レシオ	2.4 倍	2.5 倍	2.3 倍	2 倍未満
連結 ROE	—	6.0%	5.0%	6.0%以上

※1 2006 年度実績は、期首に経営統合したものと仮定して算出

※2 百貨店事業は 2007 年度上期まで連結子会社

※3 () 内は百貨店事業を除いた値

■ 連結業績

(億円)

	2006 年度実績	2007 年度目標※	2009 年度目標	2012 年度目標
連結営業収益	7,433	7,500	7,400	7,700
連結営業利益	870	800	790	1,000
連結経常利益	748	610	550	780
連結当期純利益	366	350	280	420

※ 百貨店事業は 2007 年度上期まで連結子会社

■ 設備投資

(億円)

	2004～2006 年度 (実績)	2007～2009 年度 (計画)	2010～2012 年度 (計画)
3 ヶ年合計	1,650	3,080	2,000
年平均	550	1,030	670

なお、統合効果については、本計画策定時点で実現可能性が高く、定量的に試算可能なものを売上の拡大とコストダウンの両面から取りまとめ、各コア事業等の数値計画に反映させております。

■ 売上シナジー

- 都市交通事業の連携強化、双方のグループ会社の活用
- マンション事業のコラボレーション
- 戸建住宅事業でのアライアンス
- 両社施設への流通店舗出店
- 店舗・DM・HP を活用した旅行商品の共同販促

■ コストシナジー

- 人材・ノウハウの有効活用
- 各事業における仕入機能の強化
- 重複施設からの撤退、重複事業における運営効率化の推進
- スタッフ部門の効率化、システム統一

■ 2012 年度における統合効果目標

(億円)

	目標	主な内訳
売上シナジー	26	都市交通 1、不動産 22、その他 4
コストシナジー	28	都市交通 18、不動産 1、その他 10
合計	54	

※ 数値目標は 2007 年 3 月 26 日時点で試算可能なもののみ計上。また、四捨五入の関係で内訳と全体は一致していない。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

～グループ基本戦略～

「2007 中期経営計画」では、新たなグループ経営理念の下、「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすべく、中・長期的にグループ一体となって持続的な成長を図っていくため、以下の 3 点をグループ基本戦略と位置づけています。なお、この基本戦略に基づくグループ全体の数値計画は、上項「2. 目標とする経営指標」に記載のとおりです。

① 各事業の競争力強化・利益水準の向上

■ ファンダメンタルな競争力強化（事業ごとに）

- i 沿線価値の向上・梅田エリアの活性化・・・「より安心して快適な社会・生活基盤、サービスの提供」
- ii 阪急・阪神ブランドの強化・・・「夢と感動を与えるサービス・コンテンツの創造と拡大」

■ グループ横断的なシナジーの実現（事業の垣根を越えて）

- ・ グループ横断機能の強化（資金一元化、シェアードサービス、カード事業ほか）
- ・ 事業間コラボレーションの促進

② 統合効果の徹底的な追求・発現

- ・ 統合による事業基盤の強化と新たなサービスの提供による需要の創出、利益の維持・拡大
- ・ 事業運営・間接業務の効率化

③ 財務体質の改善・資産利回りの向上

- ・ 低利回り資産の売却等による有利子負債の圧縮
- ・ 遊休資産および開発案件の稼働資産への早期転換・開発コストの圧縮
- ・ 投資案件への投下資本の抑制
- ・ 不採算・赤字事業の早期損益改善ないし撤退

～各コア事業の基本戦略と数値目標～

■ 都市交通事業

● 基本戦略

沿線人口の減少や競合激化、バリアフリー等の社会的責任遂行の要請などの需要構造・市場構造の変化に対応しつつ、持続的発展を実現するための競争優位を確立し、沿線価値の更なる向上に資するため、以下を重点課題として取り組んでまいります。

① お客様にとって価値あるサービスの提供(各種営業施策・ネットワークの整備等)

- ・ 阪神西大阪線延伸工事の着実な推進（2009 年春開業予定）
- ・ 阪急・阪神が連携したバス路線の見直しの検討

② ローコストオペレーションの徹底（技術・ノウハウの共有・向上）

③ 社会に信頼される安全・高品質な輸送サービスの提供

- ・ 大規模工事、高架化工事や駅バリアフリー化工事等の着実な推進

● 数値目標

(億円)

	2006 年度実績	2007 年度目標	2009 年度目標	2012 年度目標
営業収益	1,839	1,801	1,817	1,817
EBITDA	560	542	571	593
営業利益	333	281	274	328

<コア事業別数値目標に関する注記（以下、各事業とも同様）>

※ 「コア事業」は管理会計上の単位で、財務会計における「事業別セグメント」とは異なる。

※ 2006 年度実績は、期首に経営統合したものと仮定して算出

※ 各コア事業の EBITDA は、経営統合に伴うのれん償却額は考慮していない。

※ 2007 年度以降の営業利益には、償却限度額撤廃に伴う減価償却費の増加を加味している。

■ 不動産事業

● 基本戦略

京阪神間での高いブランドイメージ・信頼性や、梅田地区をはじめとする魅力ある商業施設等

の企画開発力、多数の良質な住宅・マンションの供給力等を背景とした「沿線価値の創造力」という強みを活かし、以下を重点課題として取り組んでまいります。

- ① まちづくりのノウハウを活用し、安心して快適な社会生活の基盤とサービスを提供
 - ・西宮北口（スタジアム街区）開発事業、阪神御影駅前開発事業等の推進
 - ・阪急・阪神沿線を中心に、阪急不動産(株)と阪神電気鉄道(株)共同でのマンション供給
- ② 投下資本と利回りのバランスによる事業価値の向上とキャッシュフローの最大化
- ③ 保有資産のリノベーション推進等による梅田エリアのプレゼンス強化
 - ・梅田阪急ビル建替事業、茶屋町（東地区）開発事業、大阪駅北地区先行開発区域（北ヤード）開発事業の推進

● 数値目標

(億円)

	2006 年度実績	2007 年度目標	2009 年度目標	2012 年度目標
営業収益	1,886	1,841	2,103	2,157
EBITDA	562	500	518	604
営業利益	420	363	350	433

■ エンタテインメント・コミュニケーション事業

● 基本戦略

「夢・感動」を提供するグループ独自のコンテンツ「タイガース・甲子園」・「タカラヅカ」一の魅力を磨き高め、それをお届けするメディアの一層の充実に努めることで、収益基盤をさらに強化し、華やかで個性溢れる阪急阪神グループの魅力度・ブランド力・沿線価値の向上に寄与すべく、以下を重点課題として取り組んでまいります。

- ① ライブの魅力度向上（阪神タイガース、宝塚歌劇、梅田芸術劇場、ビルボードライブ等）
 - ・阪神甲子園球場のリニューアル（2009年3月リニューアルオープン予定）
- ② メディアの充実と拡大
 - ・取り扱いチャンネルの拡充やネット配信の強化
 - ・出版・放送・広告等の魅力拡充とメディアミックスの展開
- ③ レジャー資源の有効活用（六甲山上施設、宝塚ガーデンフィールズ等）
 - ・グループ内集客施設間の連携・タイアップ強化

● 数値目標

(億円)

	2006 年度実績	2007 年度目標	2009 年度目標	2012 年度目標
営業収益	925	953	1,014	1,184
EBITDA	159	141	163	181
営業利益	112	90	88	120

■ 旅行・国際輸送事業

《旅行事業》

● 基本戦略

旅行事業では、「特徴ある商品開発による高付加価値商品の拡充」を基本方針に、お客様の支持を確固たるものとし、安定的な利益計上を目指して、以下を重点課題として取り組んでまいります。

- ① お客様からの支持獲得に向けた、お客様満足度の向上
 - ・品質管理の徹底、CRM の徹底

- ② 安定的利益の確保のための販売力（企画旅行・法人営業）の強化
 - ・ブランドマネジメントの徹底、企画旅行商品の販売強化、法人顧客への販売強化
- ③ コスト削減による利益拡大のための基盤整備
 - ・仕入部門の整備・強化や後方・管理部門の構造改善

《国際輸送事業》

● 基本戦略

国際輸送事業では、高度な物流システム・ネットワークの構築を目指し、中国をはじめとするアジア地域を中心としたグローバルネットワークを構築することにより、事業の持続的成長を図るべく、以下を重点課題として取り組んでまいります。

- ① 収益基盤の拡充
 - ・航空、海上、ロジスティクス各事業の収益基盤強化とサービスの高品質化
- ② 生産性の向上
 - ・ローコストオペレーションの実現、倉庫・海運事業者とのアライアンスによるシナジー効果の発揮
- ③ グループ総合力の強化
 - ・中国を中心としたアジアにおける現地法人ネットワークの拡大
 - ・五極体制（日本、東アジア、アセアン、米州、欧州）の確立

● 数値目標（旅行・国際輸送事業）

（億円）

	2006 年度実績	2007 年度目標	2009 年度目標	2012 年度目標
営業収益	936	948	963	1,002
EBITDA	63	63	73	80
営業利益	46	46	55	62

■ ホテル事業

● 基本戦略

阪急阪神第一ホテルグループでは、「確固たるチェーンホテルオペレーターとしての地位確立」を将来ビジョンに掲げ、(株)阪急ホテルマネジメントを中心に、以下の各項目を重点課題として経営基盤の整備に着実に取り組んでまいります。

- ① チェーンホテルオペレーターとしての体制整備
 - ・ホテルトータルシステムの運用によるチェーン営業力強化
 - ・新規ホテル、フランチャイズ/マネジメントコントラクト（運営委託）ホテルの開拓
- ② 率的運営体制の確立
 - ・REMM 日比谷（2007 年 11 月開業予定）、REMM 秋葉原（2008 年 4 月開業予定）の着実な立上げ
- ③ ホテル運営各社の営業力強化

● 数値目標

（億円）

	2006 年度実績	2007 年度目標	2009 年度目標	2012 年度目標
営業収益	694	688	715	729
EBITDA	41	44	52	54
営業利益	16	13	20	24

■ 流通事業

● 基本戦略

事業基盤（商品力、人材、IT 環境、組織、物流等）の整備・強化を通じて、「駅と沿線の深耕による沿線価値向上」に寄与するとともに、「沿線外への事業規模拡大」により持続的成長を実現すべく、以下を重点課題として取り組んでまいります。

- ① お客様との接点である店舗の活性化、従業員の質的向上
 - ・ 店舗オペレーションの効率化・高度化を目指した IT 環境の整備
- ② 持続的な成長を支える組織力の強化
 - ・ 商品力強化のための物流体制の整備や、沿線外への出店拡大を支える組織体制の整備
- ③ 阪急・阪神間での統合効果発揮に向けた取り組み
 - ・ 両社駅・不動産物件への相互出店
 - ・ コンビニ事業等における仕入れ、商品供給に関する連携強化

● 数値目標

(億円)

	2006 年度実績	2007 年度目標	2009 年度目標	2012 年度目標
営業収益	679	677	757	838
EBITDA	28	26	31	34
営業利益	18	13	14	20

※ 各年度とも阪神百貨店およびその関係会社を含まない。

～事業再編のための主な施策～

1. 百貨店事業

(株)阪神百貨店を中心とする百貨店事業については、2007年10月1日（予定）をもって阪急阪神東宝グループの一員である(株)阪急百貨店と(株)阪神百貨店の経営統合を実施し、当該事業の経営基盤の強化と更なる成長を図ることとなりました（経営統合の詳細については、当社および(株)阪急百貨店から2007年3月26日付及び5月10日付で別途適時開示しております内容をご覧ください。）。

この両百貨店の経営統合では、当社グループの保有する(株)阪神百貨店株式と(株)阪急百貨店株式との株式交換を行うことから、(株)阪神百貨店は当社の連結子会社から外れることとなりますが、一方で両百貨店の共同持株会社（(株)阪急百貨店が会社分割により百貨店事業を新設会社に承継させ、自らは持株会社に移行）は、当社グループの持株比率が約20%強となり、当社の持分法適用関連会社となる予定です。これに伴い、事業面においては両百貨店の統合効果により更なる発展が期待できることに加え、資本面での関係強化を通じて梅田や西宮北口などに代表される当社沿線開発と百貨店事業の連携が一層促進されるものと考えております。

2. 旅行・国際輸送事業

旅行・国際輸送事業については、現在、(株)阪急交通社に旅行部門・国際輸送部門を有する一方、阪神電気鉄道(株)では同社航空営業部が旅行事業を営み、子会社の阪神エアカーゴ(株)が国際輸送事業を運営しておりますが、2008年4月を目途に事業再編を行う予定です。

■ 再編の概要（詳細は検討中）

- ・ (株)阪急交通社が、旅行および国際輸送の両事業を統括する中間持株会社へ移行
- ・ 新たに設立される、(株)阪急交通社の旅行部門を承継する会社、同社国際輸送部門を承継する会社、阪神電気鉄道(株)の旅行部門を承継する会社および阪神エアカーゴ(株)の4事業会社が、中間持株会社の傘下で並列の関係で事業を営む形態に再編

■ 再編の目的

- ・ 各事業部門における迅速な意思決定、事業特性に応じた制度の導入・運用による競争力強化
- ・ グループ間シナジーの促進

3. 不動産事業

賃貸施設のプロパティマネジメント・ビルメンテナンス事業（営業・施設管理）については、阪急電鉄(株)では子会社の(株)阪急ファシリティーズが、阪神電気鉄道(株)では同社ビル営業部門と子会社の阪神エンジニアリング(株)が事業を運営しておりますが、2007 年度下期に、これら各事業部門を統合する予定です。

■ 再編の概要（詳細は検討中）

- ・ 阪急電鉄(株)および阪神電気鉄道(株)が出資する新プロパティマネジメント・ビルメンテナンス会社に、(株)阪急ファシリティーズ、阪神電気鉄道(株)ビル営業部門、阪神エンジニアリング(株)を統合する。

■ 再編の目的

- ・ 共通する事業部門を統合し、最適な共同事業体制を構築することにより、双方の得意分野・顧客ネットワークの有効活用を通じて、営業力の強化、サービス品質の向上、外部受注の拡大を図る。

4. カード戦略

現在のグループカードには、(株)阪急阪神カード（2007 年 4 月 1 日、(株)阪急カードから商号変更）が発行する「ハナプラスカード」と、阪神電気鉄道(株)が発行する「ココネットカード」がありますが、グループ横断的なシナジー実現の一環として、2007 年度下期にグループ共通の新グループカードを発行します。

■ 新グループカードの概要（詳細は検討中）

- ・ 鉄道・バス乗車や定期券購入時においてポイントを進呈
- ・ グループ各事業でのカード利用時におけるポイント特典の充実
- ・ 2010 年度末の目標として会員数 70 万人、クレジットによるグループ取扱高 170 億円を目指す。
（現在の会員数・・・ハナプラスカード：約 20 万人、ココネットカード：約 3 万人）

■ 新グループカード発行の目的

- ・ グループカードの会員拡大・利用促進を推進し、グループ全体での販売促進と顧客基盤の強化につなげていく。
- ・ 当社グループをご利用のお客様への更なる利便性向上を図る。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	前 期 末	当 期 末	比較増減額
	(18.3.31 現在)	(19.3.31 現在)	
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	316,329	425,481	109,151
現金及び預金	29,035	41,805	12,769
受取手形及び売掛金	43,558	95,944	52,386
短期貸付金	37,580	43,444	5,863
たな卸資産	162,180	194,956	32,776
繰延税金資産	15,096	18,778	3,682
その他	33,754	37,820	4,066
貸倒引当金	△ 4,876	△ 7,269	△ 2,393
固 定 資 産	1,292,786	1,941,212	648,426
有 形 固 定 資 産	982,580	1,476,919	494,338
建物及び構築物	331,001	542,993	211,991
機械装置及び運搬具	30,979	54,070	23,090
土地	529,196	777,337	248,141
建設仮勘定	81,938	88,180	6,241
その他	9,464	14,337	4,873
無 形 固 定 資 産	13,193	76,875	63,682
の れ ん	—	60,099	60,099
その他	13,193	16,776	3,582
投 資 そ の 他 の 資 産	297,013	387,417	90,404
投資有価証券	194,668	255,361	60,693
長期貸付金	47,074	41,995	△ 5,078
繰延税金資産	8,199	6,939	△ 1,260
その他	57,542	88,973	31,430
貸倒引当金	△ 10,471	△ 5,852	4,619
資 産 合 計	1,609,116	2,366,694	757,577

科 目	前 期 末 (18.3.31 現在)	当 期 末 (19.3.31 現在)	比較増減額
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	398,334	588,832	190,497
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	31,961	63,578	31,617
短 期 借 入 金	167,227	251,557	84,329
一 年 以 内 償 還 社 債	53,860	66,000	12,140
未 払 法 人 税 等	2,124	4,959	2,834
未 払 費 用	16,511	21,198	4,686
賞 与 引 当 金	1,727	5,226	3,499
事 業 整 理 損 失 引 当 金	200	200	—
そ の 他	124,721	176,111	51,390
固 定 負 債	848,231	1,255,575	407,343
社 債	126,200	105,100	△ 21,100
長 期 借 入 金	535,328	786,724	251,396
繰 延 税 金 負 債	21,764	138,460	116,695
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,825	6,824	△ 0
退 職 給 付 引 当 金	42,476	64,404	21,927
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	454	554	99
投 資 損 失 引 当 金	25,556	29,784	4,228
利 息 返 還 損 失 引 当 金	—	2,029	2,029
受 入 工 事 負 担 金	5,303	6,681	1,377
負 の の れ	2,979	2,768	△ 211
そ の 他	81,340	112,241	30,900
負 債 計	1,246,566	1,844,408	597,841
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	2,328	—	—
(資 本 の 部)			
資 本 金	97,544	—	—
資 本 剰 余 金	24,984	—	—
利 益 剰 余 金	196,411	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	2,603	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	38,817	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	190	—	—
自 己 株 式	△ 331	—	—
資 本 計	360,221	—	—
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,609,116	—	—
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	—	475,805	—
資 本 金	—	99,474	—
資 本 剰 余 金	—	150,061	—
利 益 剰 余 金	—	228,570	—
自 己 株 式	—	△ 2,301	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	37,724	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	34,583	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	203	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	2,604	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	332	—
少 数 株 主 持 分	—	8,756	—
純 資 産 計	—	522,286	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—	2,366,694	—

(2) 連結損益計算書

科 目	前 期	当 期	比較増減額	比較増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益	486,154	743,376	257,222	52.9
営業費	421,312	656,373	235,060	55.8
運輸業等営業費 及び売上原価	402,468	613,358	210,889	52.4
販売費及び一般管理費	18,844	43,015	24,171	128.3
営業利益	64,841	87,003	22,161	34.2
営業外収益	9,673	11,527	1,853	19.2
営業外費用	20,383	23,660	3,276	16.1
経常利益	54,131	74,869	20,738	38.3
特別利益	8,859	21,346	12,486	140.9
固定資産売却益	332	12,592	12,259	3,684.9
工事負担金等受入額	1,015	2,311	1,296	127.6
輸送等補助金	338	368	29	8.6
有価証券売却益	169	2,661	2,492	1,472.3
匿名組合出資配当金	6,221	—	△ 6,221	△ 100.0
プロ野球選手移籍金	—	3,091	3,091	—
その他	781	321	△ 459	△ 58.8
特別損失	19,774	30,910	11,135	56.3
分譲土地処分損	—	3,398	3,398	—
分譲土地評価損	—	2,320	2,320	—
固定資産売却損	1,107	866	△ 241	△ 21.8
固定資産圧縮額	240	2,262	2,021	839.3
固定資産除却損	1,638	2,188	549	33.5
減損損失	6,987	869	△ 6,118	△ 87.6
有価証券売却損	—	1,881	1,881	—
国際文化公園都市モノレール整備負担金	1,998	4,346	2,347	117.5
貸倒引当金繰入額	1,105	763	△ 341	△ 30.9
投資損失引当金繰入額	4,893	2,766	△ 2,127	△ 43.5
事業整理損失	186	—	△ 186	△ 100.0
関係会社支援損	—	3,930	3,930	—
過年度利息返還損失引当金繰入額	—	1,991	1,991	—
その他	1,616	3,325	1,709	105.8
税金等調整前当期純利益	43,216	65,305	22,088	51.1
法人税、住民税及び事業税	2,746	9,314	6,568	239.1
法人税等調整額	14,838	17,873	3,034	20.5
少数株主利益(減算)	305	1,498	1,192	390.6
当期純利益	25,326	36,619	11,293	44.6

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

科 目	前 期
	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3, 3 6 6
資 本 剰 余 金 増 加 高	2 1, 6 1 7
増資による新株の発行	2 1, 4 9 0
自己株式処分差益	1 2 7
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	2 4, 9 8 4
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	7 6, 7 7 5
利 益 剰 余 金 増 加 高	1 2 2, 4 5 7
当 期 純 利 益	2 5, 3 2 6
連結子会社及び持分法適用会社 の増減による増加高	8 7 0
土地再評価差額金取崩額	9 6, 2 6 0
利 益 剰 余 金 減 少 高	2, 8 2 0
配 当 金	2, 7 8 0
役 員 賞 与	4 0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	1 9 6, 4 1 1

連結株主資本等変動計算書

当期

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	97,544	24,984	196,411	△331	318,610
当期変動額					
新株の発行	1,930	125,097			127,027
剰余金の配当			△5,247		△5,247
当期純利益			36,619		36,619
土地再評価差額金取崩額			△1		△1
連結子会社の決算期変更			787		787
自己株式の取得				△2,093	△2,093
自己株式の処分		△20		122	102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計(百万円)	1,930	125,077	32,158	△1,970	157,195
平成19年3月31日残高(百万円)	99,474	150,061	228,570	△2,301	475,805

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	38,817	—	2,603	190	41,611	2,328	362,549
当期変動額							
新株の発行							127,027
剰余金の配当							△5,247
当期純利益							36,619
土地再評価差額金取崩額							△1
連結子会社の決算期変更							787
自己株式の取得							△2,093
自己株式の処分							102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,233	203	0	142	△3,887	6,428	2,540
当期変動額合計(百万円)	△4,233	203	0	142	△3,887	6,428	159,736
平成19年3月31日残高(百万円)	34,583	203	2,604	332	37,724	8,756	522,286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 期	当 期
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,216	65,305
減価償却費	29,611	43,888
減損損失	6,987	869
のれん償却額	—	2,236
負ののれん償却額	△ 2,265	△ 1,516
持分法による投資利益	△ 4,002	△ 3,674
退職給付引当金の減少額	△ 2,071	△ 2,200
貸倒引当金の増減額	3,071	△ 3,992
投資損失引当金の増加額	4,558	4,228
受取利息及び受取配当金	△ 1,017	△ 2,732
支払利息	15,070	19,725
固定資産売却益	△ 332	△ 12,592
固定資産売却損	1,107	866
固定資産圧縮額	240	2,262
固定資産除却損	1,638	2,188
有価証券売却益	△ 169	△ 2,661
有価証券売却損	—	1,881
工事負担金等受入額	△ 1,015	△ 2,311
分譲土地評価損	—	2,320
匿名組合出資配当金	△ 6,221	—
売上債権の増減額	4,642	△ 25,612
たな卸資産の増減額	△ 12,731	849
仕入債務の増加額	8,546	17,565
その他	1,393	△ 4,116
小 計	90,257	102,777
利息及び配当金の受取額	8,052	3,697
利息の支払額	△ 13,884	△ 20,160
法人税等の支払額	△ 4,195	△ 7,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,229	78,981
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 47,692	△ 53,355
固定資産の売却による収入	5,295	46,247
投資有価証券の取得による支出	△ 9,067	△ 7,595
投資有価証券の売却による収入	9,739	22,554
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 210,379
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	562
短期貸付金の純増加額	△ 8,123	△ 5,351
長期貸付けによる支出	△ 1,037	△ 873
長期貸付金の返済による収入	873	6,322
工事負担金の受入による収入	2,228	5,541
その他	4,584	△ 3,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,199	△ 199,578
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△ 5,603	35,361
長期借入れによる収入	139,487	241,462
長期借入金の返済による支出	△ 223,802	△ 82,991
社債の償還による支出	△ 15,160	△ 49,900
コーポレート・ペーパーの純増減額	7,000	△ 7,000
株式の発行による収入	39,432	—
配当金の支払額	△ 2,780	△ 5,247
少数株主への配当金の支払額	△ 69	△ 73
その他	△ 464	677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,960	132,289
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	446	98
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 24,484	11,791
VI 現金及び現金同等物の期首残高	52,370	28,375
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	488	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	28,375	40,166

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期 末	当 期 末
現金及び預金勘定	29,035百万円	41,805百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 660百万円	△ 1,638百万円
現金及び現金同等物	28,375百万円	40,166百万円

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 96社

主要な連結子会社の名称

阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、阪急不動産(株)、(株)阪神タイガース、
(株)阪神百貨店、(株)阪急交通社、(株)阪急ホテルマネジメント

なお、阪神電気鉄道(株)の株式取得に伴い、同社及び重要な同社の子会社 34 社を当期より連結の範囲に含めております。

また、当期において、従来連結子会社であった真庭リゾート開発(株)他 2 社は、全株式を売却したことにより、(株)阪急シグマコーポレーションは、清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ラグール・ショップ、(株)阪急メディアックス、(株)阪神モーター・ドック

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 11社

主要な会社名称

神戸電鉄(株)、東宝(株)、(株)東京楽天地、(株)森組

なお、阪神電気鉄道(株)の株式取得に伴い、重要な同社の関連会社である(株)ケーブルネット神戸芦屋を当期より持分法適用の関連会社に含めております。

また、従来持分法適用の関連会社であった阪急電気工事(株) (現(株)阪電工)については、株式の一部を譲渡したことから、当期より持分法適用の関連会社から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ラグール・ショップ、(株)阪急メディアックス、(株)阪神モーター・ドック他)及び関連会社(オーエス(株)、石見交通(株)他)は当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

(2) 販売土地建物の評価基準及び評価方法
個別法に基づく原価法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法によっておりますが、一部については定額法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物については、定額法を採用しております。

(4) 連結子会社である阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。

これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

(会計処理の変更)

連結子会社である阪急電鉄(株)は、前期まで、工事負担金等により取得した資産が同社にとって経済的価値の向上があると認められる場合（例えば高架化工事など）は、工事負担金等相当額は直接減額せず取得原価で固定資産に計上し、一方、経済的価値の向上が認められない場合は、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上しておりました。

当期からは、工事負担金等により取得した資産はすべて、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上しております。

この変更は、当社と阪神電気鉄道(株)の経営統合を機に、企業集団における会計方針に整合性を保つための検討を行った結果、公共の利益や都市計画等の要請に基づき地方公共団体が資産取得資金を交付することにより、鉄道事業者が地方公共団体に代わって鉄道施設の建設を行い資産を取得するという性格を持つ工事負担金制度の趣旨を踏まえて、工事負担金等相当額を取得原価から控除している阪神電気鉄道(株)の会計方針を阪急電鉄(株)が採用するものであります。加えて、工事負担金等受入額と固定資産圧縮額を同時に計上し、より合理的な期間損益計算を図ることができるとの判断から行ったものであります。

なお、この変更により税金等調整前当期純利益は753百万円減少しております。

(5) 貸倒引当金は、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 賞与引当金は、一部の連結子会社が賞与に充てるため、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

(7) 事業整理損失引当金は、阪急電鉄(株)の阪急西宮スタジアムの撤去に伴う損失に備えるため、翌期の発生見込額を計上しております。

(8) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～15年)による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生年度から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～15年)による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(9) 役員退職慰労引当金は、一部連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく額を計上しております。

(10) 投資損失引当金は、関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金は、一部連結子会社の将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり計上しております。

(12) 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。なお、平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんについては、20年間の均等償却を行っております。

6. 連結納税制度を適用しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、513,325 百万円であります。

(企業結合に係る会計基準等)

当期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 10 号) を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通事業	不動産事業	旅行・国際輸送事業	ホテル事業	エンタテインメント・コミュニケーション事業	リテール事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1)外部顧客に対する営業収益	151,962	99,007	67,056	53,715	36,510	61,033	16,868	486,154	-	486,154
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,046	12,794	229	146	3,577	926	4,875	24,596	(24,596)	-
計	154,008	111,802	67,285	53,861	40,088	61,960	21,743	510,750	(24,596)	486,154
営業費用	123,410	90,197	64,817	53,421	35,954	59,519	21,253	448,574	(27,261)	421,312
営業利益	30,598	21,604	2,467	440	4,134	2,440	490	62,176	2,665	64,841
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	584,178	606,048	86,294	71,358	62,274	17,036	168,976	1,596,166	12,949	1,609,116
減価償却費	17,445	6,387	936	1,944	1,386	907	741	29,749	(137)	29,611
減損損失	1,407	1,938	-	1,744	-	-	1,897	6,987	-	6,987
資本的支出	14,070	13,573	1,236	19,843	653	1,022	313	50,715	(277)	50,437

当期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通事業	不動産事業	エンタテインメント・コミュニケーション事業	流通事業	旅行・国際輸送事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1)外部顧客に対する営業収益	179,428	151,839	69,872	153,504	88,016	65,335	35,379	743,376	-	743,376
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,425	24,497	5,860	2,397	240	94	8,699	44,216	(44,216)	-
計	181,854	176,337	75,732	155,902	88,256	65,430	44,079	787,592	(44,216)	743,376
営業費用	148,660	140,061	70,494	151,237	84,007	64,093	44,096	702,650	(46,276)	656,373
営業利益	33,194	36,276	5,237	4,664	4,249	1,336	△17	84,942	2,060	87,003
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	738,803	1,008,764	130,110	91,613	116,942	81,355	180,307	2,347,897	18,796	2,366,694
減価償却費	22,070	11,875	3,802	1,940	1,567	2,361	646	44,266	(377)	43,888
減損損失	9	456	-	91	-	25	94	677	191	869
資本的支出	28,539	9,899	5,000	2,401	1,778	5,381	306	53,307	(1,454)	51,853

(注) 1. 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主な事業内容は次のとおりであります。

- 都市交通事業 : 鉄道事業、自動車運送事業、車両製造業
- 不動産事業 : 不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業
- エンタテインメント・コミュニケーション事業 : スポーツ事業、歌劇事業、広告代理店業、出版業
- 流通事業 : 百貨店事業、小売業、飲食業
- 旅行・国際輸送事業 : 旅行業、貨物運送事業
- ホテル事業 : ホテル事業
- その他の事業 : 建設業、消費者金融業、情報処理、人事・経理代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社、阪急電鉄株及び阪神電気鉄道株での余資運用資金(現金、預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前期 81,381百万円
当期 135,511百万円

4. 事業区分の変更

前期まで小売業、飲食業を「リテール事業」として区分表示しておりましたが、阪神電気鉄道株との経営統合に伴い、経営の実態をより適切に開示するため、百貨店事業、小売業、飲食業を「流通事業」として区分名称を変更することとしました。

2. 所在地別セグメント情報

前期及び当期については、全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前期及び当期については、海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

企業結合に関する注記事項

(パーチェス法適用関係)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称	阪神電気鉄道(株)
事業の内容	運輸業、不動産業、レジャー・サービス業
企業結合を行った主な理由	両社グループのノウハウ、人材等の総力を結束・統合し、都市交通事業、不動産事業をはじめとする様々な事業分野において連携・協同して事業展開を図ることで、各事業の競争力が更に強化され、ひいては企業価値すなわち株主価値の向上が可能になると認識したためであります。
企業結合日	平成18年6月27日
企業結合の法的形式	株式公開買付けによる子会社化
結合後企業の名称	阪急ホールディングス(株) (現阪急阪神ホールディングス(株))
取得した議決権比率	64.76%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

業績の期間	平成18年7月1日～平成19年3月31日
-------	----------------------

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価	251,971百万円
その内訳	株式取得費用 249,840百万円 株式取得に直接要した支出額 2,131百万円(仲介手数料等) ※全て現金で支出しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

金額	54,238百万円
発生原因	阪神グループの今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したもの
償却方法及び期間	20年間の均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	金額	主な内訳
資産	773,399百万円	流動資産 120,786百万円、固定資産 652,612百万円
負債	456,159百万円	流動負債 130,165百万円、固定負債 325,993百万円

※ 上記以外に、企業結合日に受け入れた少数株主持分(6,874百万円)があります。

(6) 企業結合が事業年度開始の日に完了したと仮定した場合の当期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

・ 企業結合が当期期首に完了したと仮定して算定された当期の売上高及び損益情報

営業収益	営業利益	経常利益
813,613百万円	94,800百万円	81,611百万円
税金等調整前当期純利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
70,431百万円	40,507百万円	32.47円

※上記概算額は、期首(4月1日)に株式公開買付け(持分率63.71%)及び株式交換(持分率36.29%)を実施し、完全子会社化した場合の売上高及び損益情報であります。

(共通支配下の取引等関係)

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称	阪神電気鉄道(株)
事業の内容	運輸業、不動産業、レジャー・サービス業
企業結合の法的形式	株式交換による完全子会社化
結合後企業の名称	阪急阪神ホールディングス(株)
取引の概要 (取引の目的含む)	平成18年10月1日に阪急阪神ホールディングス(株)が株式交換完全親会社、阪神電気鉄道(株)が株式交換完全子会社となる株式交換を実施しました。主たる目的としては、両社グループのノウハウ、人材等の総力を結束・統合し、都市交通事業、不動産事業をはじめとする様々な事業分野において連携・協同して事業展開を図ることで、各事業の競争力が更に強化され、ひいては企業価値すなわち株主価値の向上が可能になると認識し、その実現のためには、公開買付けを行った上で、共同の持株会社の下に、対等の精神に基づき、両社グループのブランド維持を図りながら、経営統合を行い、両社グループの事業部門が戦略的方向性を一つにして事業を行うことが最も望ましいとの結論に達したためであります。

- (2) 実施した会計処理の概要

本株式交換に際し、当社は、214,209千株の新株式を発行しました。これに伴い、当社の子会社株式及び資本準備金は、123,170百万円増加しております。

- (3) 被取得企業又は取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価	123,209百万円
その内訳	当社普通株式 123,170百万円 株式取得に直接要した費用 39百万円 (新株発行費用等)

- (4) 取得の対価として交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法、交付株式数及びその評価額

普通株式の交換比率	1 (当社) : 1.4 (阪神電気鉄道(株))
その算定方法	当社は、アーンストアンドヤング・トラザクション・アドバイザー・サービス(株)に株式交換比率の算定を依頼し、同社は、市場株価法、類似会社比準法、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)、時価純資産価額法による結果を総合的に勘案して株式交換比率の算定を行い、また阪神電気鉄道(株)は、アビームM&Aコンサルティング(株)に株式交換比率の算定を依頼し、同社は、市場株価法、類似会社比準法、DCF法による結果を総合的に勘案して株式交換比率の算定を行いました。その算定結果を参考として両者間で協議した結果、上記のとおり合意しております。なお、両社によって合意された株式交換比率が、それぞれの株主にとって、財務的見地から妥当である旨の意見書をそれぞれ取得しております。
交付株式数	214,209千株
その評価額	1株575円(企業結合の主要条件が合意されて公表された日前5日間の取得企業の平均株価)

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

金額	8,093百万円
発生原因	阪神グループの今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したもの
償却方法及び期間	20年間の均等償却

1 株当たり情報

前 期		当 期	
1株当たり純資産額	343円45銭	1株当たり純資産額	405円35銭
1株当たり当期純利益	25円36銭	1株当たり当期純利益	31円84銭
潜在株式調整後		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、	
1株当たり当期純利益	25円22銭	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前 期	当 期
1株当たり当期純利益		
当期純利益	25,326百万円	36,619百万円
普通株式に帰属しない金額	71百万円	—
(うち利益処分による役員賞与金)	71百万円	—
普通株式に係る当期純利益	25,254百万円	36,619百万円
普通株式の期中平均株式数	995,819千株	1,150,020千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	52百万円	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	52百万円	—
(うち持分法による投資利益)	—	—
普通株式増加数	7,795千株	—
(うち転換社債)	7,795千株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	前期末 (18.3.31現在)	当期末 (19.3.31現在)	比較増減額
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	183,825	191,257	7,431
現金及び預金	11	10	△0
未収金	4,873	8,816	3,943
未収収益	1,391	1,317	△73
未収消費税	3,085	—	△3,085
短期貸付金	173,704	180,988	7,284
前払費用	328	15	△312
繰延税金資産	146	16	△129
その他	285	91	△194
固定資産	858,245	1,158,322	300,076
有形固定資産	—	0	0
建設仮勘定	—	0	0
無形固定資産	74	50	△24
商標権	74	49	△25
ソフトウェア	—	1	1
投資その他の資産	858,170	1,158,271	300,100
投資有価証券	96,251	56,045	△40,206
関係会社株式	—	584,271	584,271
子会社株式	184,518	—	△184,518
長期貸付金	576,766	517,462	△59,304
長期前払費用	—	248	248
その他	634	243	△390
資産合計	1,042,071	1,349,579	307,508

科 目	前期末 (18.3.31現在)	当 期 末 (19.3.31現在)	比 較 増 減 額
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	183,331	252,990	69,658
短期借入金	122,850	200,627	77,777
コマーシャル・ペーパー	7,000	—	△ 7,000
一年以内償還社債	48,960	45,000	△ 3,960
未払金	2,410	5,139	2,729
未払費用	1,383	1,604	220
未払消費税	—	78	78
未払法人税等	142	399	257
預り金	327	4	△ 323
その他	257	136	△ 120
固 定 負 債	600,068	711,072	111,004
社 債	120,000	75,000	△ 45,000
長期借入金	456,766	619,379	162,612
繰延税金負債	22,669	16,299	△ 6,369
その他	631	393	△ 238
負債合計	783,399	964,063	180,663
(資 本 の 部)			
資 本 金	97,544	—	—
資 本 剰 余 金	24,288	—	—
資本準備金	24,161	—	—
その他資本剰余金	127	—	—
利 益 剰 余 金	102,894	—	—
利益準備金	280	—	—
当期未処分利益	102,614	—	—
株式等評価差額金	33,961	—	—
自己株式	△ 18	—	—
資本合計	258,671	—	—
負債・資本合計	1,042,071	—	—
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	—	361,303	—
資 本 金	—	99,474	—
資 本 剰 余 金	—	149,365	—
資本準備金	—	149,258	—
その他資本剰余金	—	107	—
利 益 剰 余 金	—	112,975	—
利益準備金	—	280	—
その他利益剰余金	—	112,695	—
繰越利益剰余金	—	112,695	—
自己株式	—	△ 513	—
評価・換算差額等	—	24,212	—
その他有価証券評価差額金	—	24,199	—
繰延ヘッジ損益	—	12	—
純資産合計	—	385,515	—
負債純資産合計	—	1,349,579	—

(2) 損益計算書

科 目	前 期	当 期	比較増減額	比較増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	3, 266	17, 390	14, 123	432.4
関係会社受取配当金	2, 001	15, 754	13, 752	686.9
関係会社受入手数料	1, 264	1, 635	371	29.3
営 業 費 用	1, 430	1, 778	348	24.3
一 般 管 理 費	1, 430	1, 778	348	24.3
営 業 利 益	1, 836	15, 611	13, 775	750.3
営 業 外 収 益	13, 595	15, 908	2, 312	17.0
営 業 外 費 用	12, 385	15, 583	3, 197	25.8
経 常 利 益	3, 046	15, 936	12, 890	423.1
特 別 損 失	6, 776	—	△ 6, 776	△100.0
有 価 証 券 売 却 損	66	—	△ 66	△100.0
会社分割に伴う固定資産税等	6, 709	—	△ 6, 709	△100.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△ 3, 729	15, 936	19, 666	—
法人税、住民税及び事業税	△ 860	160	1, 020	—
法人税等調整額	△ 1, 391	448	1, 840	—
当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 1, 477	15, 328	16, 806	—
前期繰越利益	10, 483	—	—	—
土地再評価差額金取崩額	93, 608	—	—	—
当期未処分利益	102, 614	—	—	—

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

	前 期
	百万円
当 期 未 処 分 利 益	1 0 2, 6 1 4
利 益 処 分 額	
配 当 金	5, 2 4 7
	(1株につき 5円00銭)
合 計	5, 2 4 7
次 期 繰 越 利 益	9 7, 3 6 7

株主資本等変動計算書

当期

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	97,544	24,161	127	24,288	280	102,614	102,894	△18	224,710	
当期変動額										
新株の発行	1,930	125,097		125,097					127,027	
剰余金の配当						△5,247	△5,247		△5,247	
当期純利益						15,328	15,328		15,328	
自己株式の取得								△617	△617	
自己株式の処分			△20	△20				122	102	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計 (百万円)	1,930	125,097	△20	125,077		10,080	10,080	△494	136,593	
平成19年3月31日残高 (百万円)	99,474	149,258	107	149,365	280	112,695	112,975	△513	361,303	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	33,961	—	33,961	258,671
当期変動額				
新株の発行				127,027
剰余金の配当				△5,247
当期純利益				15,328
自己株式の取得				△617
自己株式の処分				102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,761	12	△9,748	△9,748
当期変動額合計 (百万円)	△9,761	12	△9,748	126,844
平成19年3月31日残高 (百万円)	24,199	12	24,212	385,515

6. その他

役員の変動

(1) 新任取締役候補

山 澤 俱 和 (やまざわ ともかず) (現 株式会社阪急ホテルマネジメント代表取締役社長)

佐 野 正 (さの ただし) (現 株式会社ベイ・コミュニケーションズ専務取締役)

中 島 亨 (なかしま とおる) (現 当社グループ経営企画部部長)

(2) 退任予定取締役

河 田 一 彦 (かわた かずひこ) (現 当社取締役
現 株式会社阪急ホテルマネジメント代表取締役会長)

縄 田 和 良 (なわた かずよし) (現 当社取締役
現 株式会社ベイ・コミュニケーションズ代表取締役社長)

(3) 退任予定監査役

巻 幡 展 男 (まきはた のぶお) (現 当社監査役
現 関西テレビ放送株式会社名誉顧問)

(平成19年6月28日付)

決算発表補足資料

補足資料の構成

1. 平成19年3月期実績	2. 平成20年3月期予想	3. 有利子負債
4. 設備投資	5. 阪急電鉄㈱ 運輸成績表	6. 阪神電気鉄道㈱ 運輸成績表

1. 平成19年3月期実績

平成19年3月期 阪急阪神ホールディングス連結決算は、「阪急グループ(4月～3月:12ヶ月)+阪神グループ(7月～3月:9ヶ月)」となっており、前年の平成18年3月期は阪急グループのみとなっております。この対比では、阪神グループの業績が比較できないため、「平成19年3月期 阪神電気鉄道と期首から統合したと仮定した阪神12ヶ月ベース」と「平成18年3月期 阪急グループと阪神グループの単純合算」を比較すると以下の通りとなります。

19年3月期、18年3月期ともに12ヶ月ベース
(阪急グループ4月～3月+阪神グループ4月～3月)

①連結損益

(単位:百万円)

	19年3月期 (阪神:12ヶ月)	18年3月期 (阪急、阪神 合算)	比較	比較			
				阪急	阪神	連結調整	(のれん償却)
営業収益	813,613	799,396	14,216	19,247	※ △ 3,017	△ 2,014	—
営業利益	94,800	90,130	4,670	7,632	1,538	△ 4,501	△ 3,116
経常利益	81,611	75,219	6,392	8,927	2,590	△ 5,126	△ 3,116
当期純利益	40,507	31,730	8,776	6,270	8,622	△ 6,117	△ 3,116

増減内訳の「連結調整」とは、阪神グループを連結したことにより発生する調整のことであり、「のれん償却」については、その内数となっております。

※阪神エアカーゴ(国際輸送事業)の営業収益の計上方法を、収支ネット表示と変更した影響額 約70億円が含まれています。

②連結セグメント損益

(単位:百万円)

	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	流通	旅行・ 国際輸送	ホテル	その他	計	消去	連結
営業収益										
19年3月期(阪神:12ヶ月)	190,905	188,795	88,808	185,823	93,853	69,403	45,612	863,202	△ 49,589	813,613
18年3月期(阪急、阪神合算)	189,622	167,280	90,166	188,708	93,847	70,282	51,334	851,242	△ 51,845	799,396
差引	1,283	21,514	△ 1,357	△ 2,884	6	△ 879	△ 5,721	11,960	2,255	14,216
営業利益										
19年3月期(阪神:12ヶ月)	34,428	38,477	8,461	5,755	4,426	1,387	△ 314	92,622	2,178	94,800
18年3月期(阪急、阪神合算)	34,848	31,910	11,225	6,031	2,691	598	△ 43	87,263	2,866	90,130
差引	△ 419	6,566	△ 2,763	△ 276	1,734	789	△ 271	5,358	△ 688	4,670

③金融収支

(単位:百万円)

	19年3月期 (阪神:12ヶ月)	18年3月期 (阪急、阪神合算)	比較
受取利息及び配当金	3,133	1,682	1,451
支払利息	21,316	20,174	1,141
金融収支	△ 18,183	△ 18,492	309

④減価償却額

(単位:百万円)

19年3月期 (阪神:12ヶ月)	18年3月期 (阪急、阪神合算)	比較
48,619	47,439	1,180

2. 平成20年3月期予想

平成19年3月期 阪急阪神ホールディングス連結決算は「阪急グループ（4月～3月：12ヶ月）+阪神グループ（7月～3月：9ヶ月）」となっており、平成20年3月期予想と対比する場合、阪神グループの対象期間に差異が生ずることになるため、「平成19年3月期 阪神電気鉄道と期首から統合したと仮定した阪神12ヶ月ベース」と比較すると以下の通りとなります。

20年3月期、19年3月期ともに12ヶ月ベース
(阪急グループ4月～3月+阪神グループ4月～3月)

①連結損益

(単位：百万円)

	20年3月期 (予想)	19年3月期 (阪神：12ヶ月)	比較	備考
営業収益	750,000	813,613	△ 63,613	阪神百貨店連結除外の影響 △ 56,000
営業利益	80,000	94,800	△ 14,800	税制改正に伴う減価償却限度撤廃の影響 △ 3,000 阪神百貨店連結除外の影響 △ 1,800
経常利益	61,000	81,611	△ 20,611	
当期純利益	35,000	40,507	△ 5,507	

②連結セグメント損益

(単位：百万円)

	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	流通	旅行・ 国際輸送	ホテル	その他	計	消去	連結
営業収益										
20年3月期 (予想)	185,800	186,300	92,000	124,100	95,000	68,700	44,000	795,900	△ 45,900	750,000
19年3月期 (阪神：12ヶ月)	190,905	188,795	88,808	185,823	93,853	69,403	45,612	863,202	△ 49,589	813,613
差 引	△ 5,105	△ 2,495	3,192	△ 61,723	1,147	△ 703	△ 1,612	△ 67,302	3,689	△ 63,613
営業利益										
20年3月期 (予想)	29,100	34,300	6,500	3,300	4,500	1,100	900	79,700	300	80,000
19年3月期 (阪神：12ヶ月)	34,428	38,477	8,461	5,755	4,426	1,387	△ 314	92,622	2,178	94,800
差 引	△ 5,328	△ 4,177	△ 1,961	△ 2,455	74	△ 287	1,214	△ 12,922	△ 1,878	△ 14,800

③金融収支

(単位：百万円)

	20年3月期 (予想)	19年3月期 (阪神：12ヶ月)	比較
受取利息及び配当金	1,600	3,133	△ 1,533
支払利息	25,300	21,316	3,984
金融収支	△ 23,700	△ 18,183	△ 5,517

④減価償却額

(単位：百万円)

20年3月期 (予想)	19年3月期 (阪神：12ヶ月)	比較
52,200	48,619	3,581

(注) 平成20年3月期には、税制改正に伴う減価償却費の増額分 3,000百万円が含まれています。

3. 有利子負債

(単位：百万円)

	19年3月期末(実績)	18年3月期末(実績)	比較
借入金	1,038,282	702,555	335,726
社債	171,100	180,060	△ 8,960
コマーシャル・ハブ・ハブ	—	7,000	△ 7,000
計	1,209,382	889,615	319,766

(単位：百万円)

20年3月期末(予想)	19年3月期末(実績)	比較
1,315,000	1,209,382	105,618

4. 設備投資

(単位：百万円)

	20年3月期(予想)	19年3月期(実績)	比較
都市交通事業	23,600	29,171	△ 5,571
不動産事業	82,300	11,133	71,167
エンタテインメント・コミュニケーション事業	10,600	5,022	5,578
流通事業	3,400	2,456	944
旅行・国際輸送事業	2,500	1,778	722
ホテル事業	4,400	5,381	△ 981
その他の事業	1,000	306	694
計	127,800	55,250	72,550
消去	0	△ 1,454	1,454
連結	127,800	53,795	74,005

・主な設備投資

[19年3月期(実績)]

阪急電鉄㈱

- ・ICカード対応設備
- ・駅施設改良ほかサービス向上
- ・車両新造及び改良
- ・梅田阪急ビル建替

阪神電気鉄道㈱

- ・西大阪延伸線車両代替新造工事
- ・甲子園球場リニューアル
- ・タイガースクラブハウス棟新築

㈱阪神ホテルシステムズ

- ・ホテル客室改装

[20年3月期(予想)]

阪急電鉄㈱

- ・自動列車停止装置設備
- ・駅施設改良ほかサービス向上
- ・西宮北口開発(阪急西宮ガーデンズ)
- ・梅田阪急ビル建替

阪神電気鉄道㈱

- ・西大阪延伸線車両代替新造工事
- ・甲子園球場リニューアル

5. 阪急電鉄(株) 運輸成績表

		収 入			人 員		
		18年3月期	19年3月期	比較増減率	18年3月期	19年3月期	比較増減率
		千円	千円	%	千人	千人	%
第 1 種 鉄道事業	定期外	58,732,206	58,986,420	0.4	292,207	292,671	0.2
	定期	32,179,012	31,274,844	△ 2.8	317,651	308,735	△ 2.8
	通勤	27,624,777	26,907,515	△ 2.6	219,822	214,761	△ 2.3
	通学	4,554,235	4,367,329	△ 4.1	97,828	93,974	△ 3.9
	合計	90,911,219	90,261,265	△ 0.7	609,858	601,407	△ 1.4
第 2 種 鉄道事業	定期外	924,148	921,227	△ 0.3	7,873	7,869	△ 0.0
	定期	632,428	630,681	△ 0.3	9,636	9,600	△ 0.4
	通勤	518,045	517,961	△ 0.0	7,155	7,154	△ 0.0
	通学	114,382	112,719	△ 1.5	2,480	2,445	△ 1.4
	合計	1,556,576	1,551,908	△ 0.3	17,509	17,470	△ 0.2
合 計	定期外	59,656,355	59,907,647	0.4	300,080	300,541	0.2
	定期	32,811,440	31,905,526	△ 2.8	327,287	318,335	△ 2.7
	通勤	28,142,823	27,425,477	△ 2.5	226,977	221,915	△ 2.2
	通学	4,668,617	4,480,049	△ 4.0	100,309	96,420	△ 3.9
	合計	92,467,796	91,813,174	△ 0.7	627,368	618,877	△ 1.4

- (注) 1. 収入は千円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。
 2. 第1種鉄道事業の定期外収入には、手小荷物収入を含んでおります。
 3. 第1種鉄道事業の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでおります。

		収 入			人 員		
		19年3月期 (実績)	20年3月期 (予想)	比較増減率	19年3月期 (実績)	20年3月期 (予想)	比較増減率
		百万円	百万円	%	千人	千人	%
第 1 種 鉄道事業	定期外	58,986	58,554	△ 0.7	292,671	290,691	△ 0.7
	定期	31,274	30,453	△ 2.6	308,735	300,666	△ 2.6
	通勤	26,907	26,201	△ 2.6	214,761	209,178	△ 2.6
	通学	4,367	4,252	△ 2.6	93,974	91,488	△ 2.6
	合計	90,261	89,008	△ 1.4	601,407	591,357	△ 1.7

6. 阪神電気鉄道(株) 運輸成績表

		収 入			人 員		
		18年3月期	19年3月期	比較増減率	18年3月期	19年3月期	比較増減率
第 1 種 鉄道事業	定期外	千円 14,776,955	千円 15,093,307	% 2.1	千人 80,804	千人 82,772	% 2.4
	定期	8,089,037	8,064,974	△ 0.3	79,493	79,627	0.2
	通勤	7,349,543	7,330,734	△ 0.3	64,104	64,276	0.3
	通学	739,493	734,240	△ 0.7	15,388	15,351	△ 0.2
	合 計	22,865,992	23,158,282	1.3	160,297	162,400	1.3
第 2 種 鉄道事業	定期外	924,148	921,227	△ 0.3	7,873	7,869	△ 0.0
	定期	632,428	630,681	△ 0.3	9,636	9,600	△ 0.4
	通勤	518,045	517,961	△ 0.0	7,155	7,154	△ 0.0
	通学	114,382	112,719	△ 1.5	2,480	2,445	△ 1.4
	合 計	1,556,576	1,551,908	△ 0.3	17,509	17,470	△ 0.2
合 計	定期外	15,701,103	16,014,535	2.0	88,678	90,642	2.2
	定期	8,721,465	8,695,655	△ 0.3	89,129	89,228	0.1
	通勤	7,867,589	7,848,696	△ 0.2	71,259	71,430	0.2
	通学	853,876	846,959	△ 0.8	17,869	17,797	△ 0.4
	合 計	24,422,569	24,710,191	1.2	177,807	179,871	1.2

(注) 収入は千円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

		収 入			人 員		
		19年3月期 (実績)	20年3月期 (予想)	比較増減率	19年3月期 (実績)	20年3月期 (予想)	比較増減率
第 1 種 鉄道事業	定期外	百万円 15,093	百万円 14,527	% △ 3.8	千人 82,772	千人 79,622	% △ 3.8
	定期	8,064	8,025	△ 0.5	79,627	78,859	△ 1.0
	通勤	7,330	7,311	△ 0.3	64,276	63,977	△ 0.5
	通学	734	713	△ 2.9	15,351	14,882	△ 3.1
	合 計	23,158	22,552	△ 2.6	162,400	158,481	△ 2.4

参考資料

(平成19年3月期 第2四半期より阪神グループを連結した実績ベース)

(1) 平成19年3月期 連結決算「阪急グループ(4月～3月:12ヶ月)+阪神グループ(7月～3月:9ヶ月)」と
平成18年3月期 連結決算「阪急グループのみ」との実績数値の比較

①連結損益

(単位:百万円)

	19年3月期 (実績)	18年3月期 (実績)	比較	比較			
				阪急	阪神	連結調整	(のれん償却)
営業収益	743,376	486,154	257,222	19,247	239,988	△ 2,014	—
営業利益	87,003	64,841	22,161	7,632	18,107	△ 3,578	△ 2,236
経常利益	74,869	54,131	20,738	8,927	15,618	△ 3,807	△ 2,236
当期純利益	36,619	25,326	11,293	6,270	11,082	△ 6,060	△ 2,236

(注) 平成19年3月期 第2四半期より阪神グループの業績が加わったため、純増となっています。

②金融収支

(単位:百万円)

	19年3月期 (実績)	18年3月期 (実績)	比較
受取利息及び配当金	2,732	1,017	1,715
支払利息	19,725	15,070	4,654
金融収支	△ 16,992	△ 14,053	△ 2,939

③減価償却額

(単位:百万円)

19年3月期 (実績)	18年3月期 (実績)	比較
43,888	29,611	14,277

(2) 平成20年3月期の連結決算予想と平成19年3月期 連結決算実績「阪急グループ(4月～3月:12ヶ月)+
阪神グループ(7月～3月:9ヶ月)」との比較

①連結損益

(単位:百万円)

	20年3月期 (予想)	19年3月期 (実績)	比較
営業収益	750,000	743,376	6,624
営業利益	80,000	87,003	△ 7,003
経常利益	61,000	74,869	△ 13,869
当期純利益	35,000	36,619	△ 1,619

②金融収支

(単位:百万円)

	20年3月期 (予想)	19年3月期 (実績)	比較
受取利息及び配当金	1,600	2,732	△ 1,132
支払利息	25,300	19,725	5,575
金融収支	△ 23,700	△ 16,992	△ 6,708

③減価償却額

(単位:百万円)

20年3月期 (予想)	19年3月期 (実績)	比較
52,200	43,888	8,312